

財政比較分析表について

本分析表は、類似団体間で主要財政指標等の比較分析を行い、各団体の財政状況について分かりやすく示すためのものとして、全ての地方公共団体において、H16年度決算から作成を行っているものです。

■グループ設定

比較分析の対象となる類似団体は、「都道府県財政指数表」に示すグループ設定を基に、次の4グループ及び東京都に分けられています。島根県は「IVグループ」に属しています。

なお、斜線の都道府県は、財政力指数が上昇したことにより、H18年度に上位グループに1ランク移動した都道府県です。

○Iグループ：財政力指数 0.500以上

※16団体（宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県）

○IIグループ：財政力指数 0.400以上0.500未満

※9団体（福島県、新潟県、富山県、石川県、長野県、岐阜県、岡山県、山口県、香川県）

○IIIグループ：財政力指数 0.300以上0.400未満

※11団体（北海道、山形県、福井県、山梨県、奈良県、和歌山県、徳島県、愛媛県、佐賀県、熊本県、大分県）

○IVグループ：財政力指数 0.300未満

※10団体（青森県、岩手県、秋田県、鳥取県、島根県、高知県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

○東京都

■分析指標（平成18年度決算）

比較分析を行う指標は、次の7項目とされています。

○ 財政力指数 … 「財政力」

基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合を示すもので、指数が高いほど財政の自由度が高いことを表します。

○ 経常収支比率 … 「財政構造の弾力性」

経常的経費に対し経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを示すもので、指数が低いほど、財政構造の弾力性が高いことを表します。

○ 実質公債費比率 … 「公債費負担の健全度」

一定の水準で行政活動を行うために必要な一般財源に対する公債費等（県債の元利償還金及びそれに準じるもの）の割合を示すもので、指数が低いほど健全度が高いことを表します。

○ 人口1人当たり地方債現在高 … 「将来負担の健全度」

人口は、平成19年3月31日現在の人数を基に算定しています。

○ ラスパイレス指数 … 「給与水準の適性度」

国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準(100)とする地方公務員一般行政職職員の給与水準を表すもので、平成19年4月1日現在で算定しています。

○ 人口100,000人当たり職員数 … 「定員管理の適性度」

職員数は、平成19年4月1日現在の人数、人口については、平成19年3月31日現在の人数を基に算定しています。

○ 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 … 「人件費・物件費等の適性度」

平成19年3月31日現在の人口を基に算定しています。